

令和7年第3回定例会

土木企業立地推進委員会資料

1 付託案件

- (1) 第97号議案 令和7年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業
特別会計補正予算(第1号) 2
- (2) 第99号議案 令和7年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業
特別会計補正予算(第1号) 4
- (3) 第107号議案 県有財産の売却処分について
(宮の郷工業団地事業用地) 6

2 諸般の報告

- (1) 企業立地促進補助金の認定について 7
- (2) 新規立地企業における雇用調査の結果について 7
- (3) 常陸那珂工業団地に係る立地企業の決定について 7

令和7年10月15日
立 地 推 進 部

1 付託案件

第97号議案

令和 7 年度 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計補正予算 (第 1 号)

令和 7 年度茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 1 表 繰越明許費」による。

令和 7 年 9 月30日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第 1 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯造成事業費			千円 1,277,959
	1 鹿島開港事業費	奥野谷浜地区整備事業費	1,277,959
合 計			1,277,959

第99号議案

令和 7 年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 1 号)

令和 7 年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（繰越明許費）

第 1 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第 1 項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 1 表 繰越明許費」による。

令和 7 年 9 月30日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第 1 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費			千円 569,903
	2 島名・福田坪開発事業費	島名・福田坪整備事業費	118,954
	3 上河原崎・中西開発事業費	上河原崎・中西整備事業費	450,949
合 計			569,903

第107号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

1 不動産の表示

常陸太田市宮の郷町473番50 ほか1筆

土地 45,288.79平方メートル

2 売却予定価格

金 341,313,313円

3 売却処分先

福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529番地

株式会社北越マテリアル

代表取締役 荒井 芳晴

令和7年9月30日提出

茨城県知事 大井川 和彦

2 諸般の報告

(1) 企業立地促進補助金の認定について

日本新薬株式会社^{にっぽん}によるつくば市での研究開発拠点の拡充計画を企業立地促進補助金の対象事業として認定。

(2) 新規立地企業における雇用調査の結果について

今後の企業誘致や雇用施策などの参考にするため、過去10年間(2015～2024年)に立地した企業にアンケートを実施。

<調査概要>

対象:2015年から2024年の間に県内に立地・増設を決定した企業552件(延べ633件)

回答数:322件(回答率58.3%)

調査内容:2025年4月1日時点の従業員数

<結 果>

従業員数 18,968人 【採用計画比 256%(7,421人)】

うち、地元雇用 8,001人(地元雇用率42.2%)

(内 訳)

正規雇用 13,027人(構成比68.7%) 【採用計画比 260%(5,014人)】

うち、地元雇用 6,265人(地元雇用率48.1%)

(3) 常陸那珂工業団地に係る立地企業の決定について

常陸那珂工業団地第1期拡張地区の第2次分譲を行った結果、以下3社の立地が決定。

・株式会社高木製作所

立地面積:約2.9ha 本社:茨城県ひたちなか市

事業内容:半導体用水冷板(ヒートシンク)・精密銅部品等製造

・コロナ電気株式会社

立地面積:約2.3ha 本社:茨城県ひたちなか市

事業内容:半導体検査用装置向けディスプレイユニット・電源ユニット等製造

・水戸精工株式会社

立地面積:約1.2ha 本社:茨城県ひたちなか市

事業内容:半導体製造装置・医療分析機器向けプラスチック精密加工部品製造

令和7年第3回定例会

土木企業立地推進委員会資料

【諸般の報告】 企業立地促進補助金の認定について	2
【諸般の報告】 新規立地企業における雇用調査の結果について	3
【付託案件】 令和7年度 特別会計予算繰越明許費概要 （茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	5
【付託案件】 県有財産の売却処分について （宮の郷工業団地）	6
【諸般の報告】 県施行による産業用地の開発について	8
【諸般の報告】 損害賠償請求の訴えの提起について	11
【諸般の報告】 県出資法人 事業実績・事業計画の概要	12
（公益財団法人茨城県開発公社）	
【付託案件】 令和7年度 特別会計予算繰越明許費概要 （茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計）	19

令和7年10月15日
立 地 推 進 部

項 目	企業立地促進補助金の認定について
	日本新薬株式会社における「核酸医薬品（※）や遺伝子治療」の創薬研究に関する研究開発拠点拡充計画について、企業立地促進補助金の補助対象事業計画として認定した。 （※）核酸医薬品 ・「核酸」とは、DNAとRNAの総称のこと。 ・「核酸医薬品」とは、核酸を用いた医薬品であり、病気の原因となるDNAなどに直接作用する医薬品。 1 概 要 （１）企 業 名：日本新薬株式会社（本社所在地：京都府京都市） （２）企業概要：①主要事業：医薬品・機能食品の製造及び販売 ②従業員数：単体1,876人、連結2,243人（2025年3月末時点） ③研究拠点：東部創薬研究所（つくば） 創薬研究所・食品科学研究所（京都） 2 これまでの経緯 ・東部創薬研究所（つくば）が、核酸医薬品や遺伝子治療の研究開発機能を強化するため、設備投資計画を検討しているとの情報を入手。 ・研究開発機能の拡充により、質の高い雇用の創出や研究開発拠点の集積による高度人材の獲得につながることから、補助制度の活用提案など誘致活動を積極的に展開し、今回の研究開発機能の拡充に結び付けた。 3 企業立地促進補助金認定概要 （１）概 要：難病や希少疾患の治療薬の開発につながる、核酸医薬品や遺伝子治療の創薬研究のための環境整備 （２）立地場所：東部創薬研究所敷地内（つくば市桜三丁目14-1） （３）改修面積：2,291.05 m² （４）事業費：約20億円（見込） （５）補助額：約1.1億円（見込） （６）雇用数：約14人（見込） 【参考：認定実績（累計）】 ・認定件数：27件 ・総投資額：約2,400億円 ・雇用見込数：約3,850人 ○主要製品 筋ジストロフィー治療薬「ビルテプソ」  ※国産初かつ国内メーカー唯一の核酸医薬品

項 目		新規立地企業における雇用調査の結果について	
1 目 的			
今後の企業誘致や雇用施策などの参考にするため、過去10年間(2015～2024年)に立地した企業にアンケートを実施し、雇用状況を把握する。			
2 事業概要			
(1) 調査概要			
対象(※1)：2015年から2024年の間に県内に立地・増設を決定した企業552件(延べ633件(※2))			
※1：製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所、太陽光発電所を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場を立地・増設した企業。研究所は含まない。			
※2：10年間で複数回、増設等を行った企業があるため。			
回 答 数：322件(回答率58.3%)			
調査内容：2025年4月1日時点の従業員数			
(2) 結果概要			
従業員数		18,968人	【採用計画比 256%(7,421人)】
うち、地元雇用		8,001人(地元雇用率42.2%)	
(内訳)			
正規雇用		13,027人(構成比68.7%)	【採用計画比 260%(5,014人)】
うち、地元雇用		6,265人(地元雇用率48.1%)	
※「採用計画」…立地した翌年時点での将来の雇用計画を含む採用者数(回答があった322社)			
【総括表】過去10年間に立地した企業の従業員数(男性+女性)(単位：人)			
区分	合 計(a)	うち、地元雇用者(b)	地元雇用率(b/a)
従業員数	18,968	8,001	42.2%
正規雇用	13,027	6,265	48.1%
大卒等	4,637	1,654	35.7%
うち、4/1採用	110	31	28.2%
大卒等以外	7,889	4,457	56.5%
うち、4/1採用	245	193	78.8%
非正規雇用	5,871	1,734	29.5%

※「正規」とは、非正規(パート・アルバイト、派遣職員、契約社員、嘱託職員などの有期雇用者)に該当しない者を指す。

※「大卒等」とは、大学院、大学、短大、高専、各種専門学校を卒業した者を指す。

※「大卒等以外」とは、高卒や学歴が確認できない外国人労働者などを指す。

※「地元雇用者」とは、茨城県内の高校を卒業した者を指す。

※雇用形態(正規・非正規)、学歴について、「未回答」の企業があったため、各項目の計と「合計」は一致しない。

(参考) 【総括表】のうち、男女別の内訳

(単位：人)

区分	性別	合 計 (a)	うち、地元雇用者 (b)	地元雇用率 (b/a)
従業員数	男性	12,851	5,537	43.1%
	女性	6,117	2,464	40.3%
正規雇用	男性	10,371	4,848	46.7%
	女性	2,656	1,417	53.4%
大卒等	男性	3,741	1,279	34.2%
	女性	896	375	41.9%
うち、4/1採用	男性	68	18	26.5%
	女性	42	13	31.0%
大卒等以外	男性	6,228	3,434	55.1%
	女性	1,661	1,023	61.6%
うち、4/1採用	男性	183	146	79.8%
	女性	62	47	75.8%
非正規雇用	男性	2,442	687	28.1%
	女性	3,429	1,047	30.5%

7. 令和7年度 特別会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

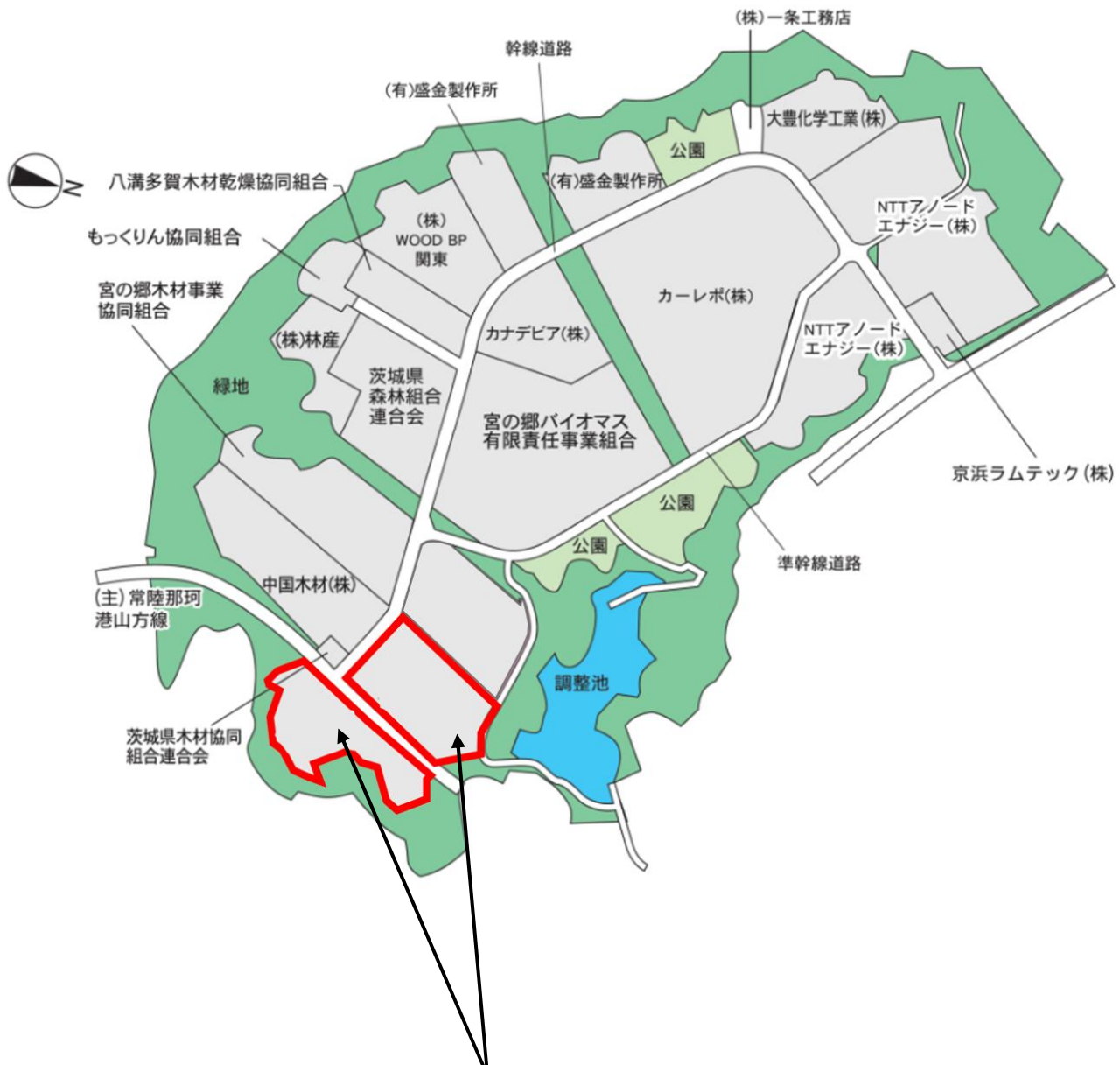
事 項	歳 出 予 算 額	歳 入 予 算 額 特定財源種目金額	備 考
立地整備課			
鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計			
鹿島都市整備事業費	1,277,959	繰越金 1,277,959	奥野谷浜地区整備事業費 予算計上額 2,542,320 本年度支出所要額 1,264,361 残 額 1,277,959 不 用 額 — 繰 越 額 1,277,959
港湾課			
港湾事業特別会計			
港湾建設費	1,755,000	諸収入 105,000 県債 1,650,000 計 1,755,000	茨城港常陸那珂港区ほか 予算計上額 6,287,200 本年度支出所要額 4,532,200 残 額 1,755,000 不 用 額 — 繰 越 額 1,755,000

提出議案（条例は除く）の概要

立地推進部 立地整備課

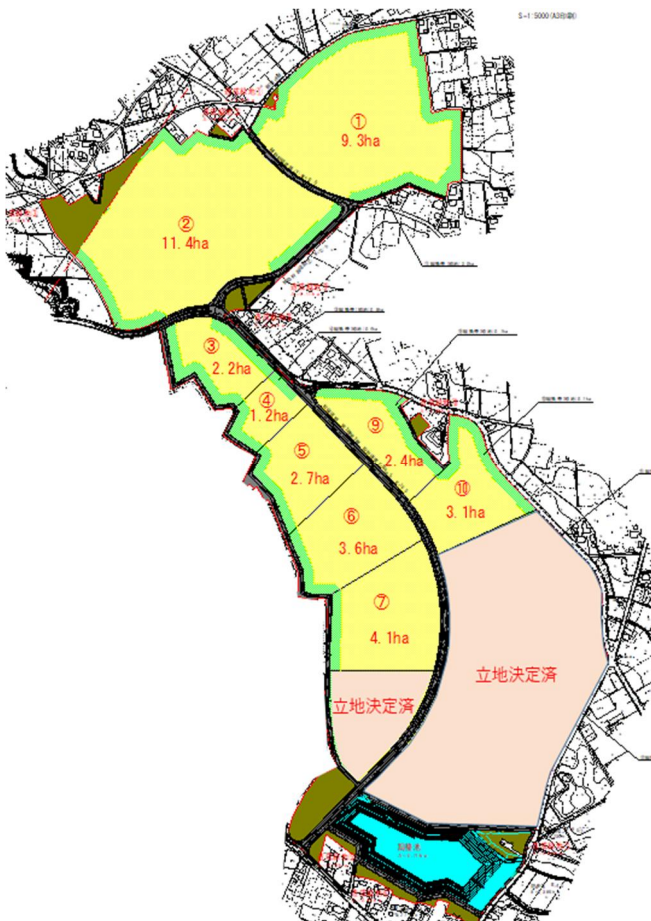
議案の名称	県有財産の売却処分について（宮の郷工業団地）								
1 予 算 額	売却予定価格：341,313,313 円								
2 現況・課題	宮の郷工業団地においては、これまで合計 17 社(49.4ha)の企業が立地したところである。 残りの区画の早期分譲に向けて、今後も企業誘致を進めていく。 （参 考）【宮の郷工業団地】 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>全 体 面 積</td><td>90.9ha</td></tr> <tr> <td>分 譲 面 積 (A)</td><td>52.2ha</td></tr> <tr> <td>立地済面積 (B)</td><td>49.4ha</td></tr> <tr> <td>分譲中面積 (A-B)</td><td>2.8ha</td></tr> </table>	全 体 面 積	90.9ha	分 譲 面 積 (A)	52.2ha	立地済面積 (B)	49.4ha	分譲中面積 (A-B)	2.8ha
全 体 面 積	90.9ha								
分 譲 面 積 (A)	52.2ha								
立地済面積 (B)	49.4ha								
分譲中面積 (A-B)	2.8ha								
3 必要性・ねらい	（事業のねらい） 宮の郷工業団地への企業立地を進めることにより、県北山間地域に魅力ある就労の場を確保するとともに産業振興に寄与する。								
4 内 容	（概要） 宮の郷工業団地において、事業用定期借地契約を締結している株式会社北越マテリアルから、借地中の事業用地を購入したい旨の申込みがあったため、同社に売却するもの。 （財産の内容） 1 不動産の表示 常陸太田市宮の郷町 473 番 50 ほか 1 筆 土地 45,288.79 m² 2 売却予定価格 341,313,313 円 3 売却予定先 企業名：株式会社北越マテリアル 本 社：福島県河沼郡会津坂下町 大字坂本字下平山甲 1529 番地 代表者：代表取締役 荒井 芳晴 業 種：木材チップ製造 資本金：4,500 万円 売上高：60 億 1,800 万円 設 立：昭和 42 年 9 月								
5 参考事項									

宮 の 郷 工 業 団 地



＜今回の分譲区画＞

- ・ 売却先：株式会社北越マテリアル
- ・ 面積：45,288.79 m²
- ・ 価格：341,313,313 円

項 目	県施行による産業用地の開発について
1 坂東山地区土地造成事業の進捗について（企業局共管） （1）事業概要 ・ 名 称：フロンティアパーク坂東 ・ 所 在 地：茨城県坂東市さしま台 ・ 面 積：約71.9ha／分譲面積：約58.9ha ・ 事業開始：令和4年度（令和4年度当初予算～） （2）進捗状況 ①用地取得の状況（9月30日現在） ・ 契約者244件／地権者247件（進捗率98.8%） ・ 未契約者の状況：相続登記が必要な案件など ②公募の状況 令和5年9月：第1次分譲（1社立地決定） 令和6年11月：第2次分譲（1社立地決定） ※その他の区画については、用地取得の進捗状況に合わせ、順次、公募予定。 ③造成工事 令和6年3月：造成工事着手（調整池・雨水排水工事） 令和7年8月：道路工事着手 （3）今後のスケジュール（予定） ・ 造成工事着手 （一部宅地造成工事） ・ 企業への土地の引き渡し （参考）フロンティアパーク坂東の区画図 	

2 ひたちなか地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

（1）事業概要

①第1期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第1期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約23.2ha／分譲面積：約21.9ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度当初予算～）

②第2期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第2期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約38.3ha／分譲面積：約35.3ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度9月補正予算～）

（2）進捗状況及び今後のスケジュール（予定）

①第1期拡張地区

（ア）造成工事等の状況

令和5年12月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）

令和6年3月：国有地取得、造成工事着手（宅地造成工事）

（イ）公募の状況

令和7年3月：第1次分譲（1社立地決定）

令和7年6月：第2次分譲の公募要領を公表

8月：立地企業の決定

区画番号 (面積)	企業概要等		売却価格 (概算額)
区画③・④ (約2.9ha)	企業名	株式会社高木製作所	約9億円
	本社	茨城県ひたちなか市	
	事業内容	半導体用水冷板（ヒートシンク）・精密銅部品等製造	
区画⑤・⑥ (約2.3ha)	企業名	コロナ電気株式会社	約7億円
	本社	茨城県ひたちなか市	
	事業内容	半導体検査用装置向けディスプレイユニット・電源ユニット等製造	
区画⑦ (約1.2ha)	企業名	水戸精工株式会社	約4億円
	本社	茨城県ひたちなか市	
	事業内容	半導体製造装置・医療分析機器向けプラスチック精密加工部品製造	

（ウ）今後のスケジュール（予定）

令和7年度～：造成工事（分譲する各区画に接続する道路の整備工事等）

※立地企業が決定していない区画②については、造成工事の進捗状況に合わせ、公募予定

②第2期拡張地区

(ア)造成工事等の状況

令和6年2月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）

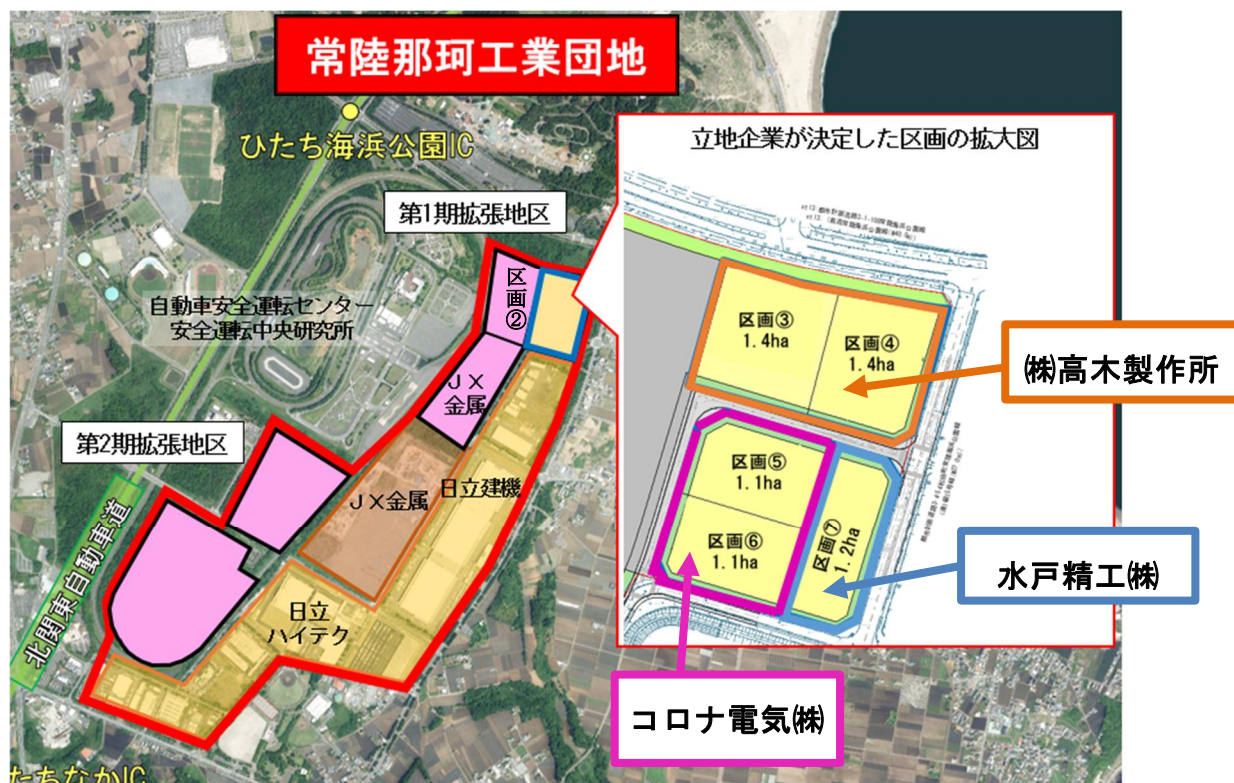
令和6年5月：国有地取得

令和6年7月：造成工事着手（一部宅地造成工事）

(イ)今後のスケジュール（予定）

令和8年度：分譲開始

（参考）常陸那珂工業団地拡張地区の全体図



項 目	損害賠償請求の訴えの提起について
1 経緯 ○ 圏央道インターパークつくばみらい（立地推進部と企業局の共管）において、令和4年8月に造成工事の一環として調整池の掘削に着手したところ、一部土地から混合ガラ、プラスチック、ガラス、金属等の産業廃棄物が発見された。 ○ 発見後、県は造成工事と並行して産業廃棄物の撤去処分作業を行い、その費用を支出した。また、作業を進める中で、谷原建設株式会社（つくばみらい市）の名前の入ったヘルメットや工事用バリケードが地中から発見されたため、県と谷原建設との協議の上、令和5年2月からは谷原建設が撤去処分作業を県から引き継ぎ、令和5年4月までに完了した。 ○ これまで県としては、過去の航空写真における地形の変化や土地所有者の変遷等も調査の上、県の産廃撤去処分作業に係る損害の法的責任が谷原建設及びその関係者にあるとして支払いを求めてきたが、相手方が応じないため、今般、損害賠償請求の訴えを提起したものである。 2 訴訟の概要 (1) 訴訟の相手方 谷原建設株式会社及び関係法人、並びに同法人取締役及び土地の前所有者など、関係者計8者 (2) 損害賠償の請求額 県が産業廃棄物の処分等に要した費用等 373,323,967円及び遅延損害金 (3) 主な法的責任 ・産廃の不法投棄に係る不法行為責任（民法第709条等） ・産廃が埋設・堆積された土地を県に売却した契約不適合責任（民法第562条等） (4) 原告 茨城県（同代表者茨城県公営企業管理者企業局長） (5) 訴訟提起日 令和7年7月4日（金） (6) 提訴裁判所 水戸地方裁判所	

① 法人の名称	公益財団法人 茨城県開発公社
② 所 在 地	水戸市笠原町 978 番 25
③ 設立年月日	昭和 35 年 3 月 28 日
④ 代 表 者 名	理事長 飯塚 博之
⑤ 基 本 財 産	130,000 千円
⑥ 出 資 状 況	茨城県 80,000 千円 61.5% 公益財団法人茨城県開発公社 50,000 千円 38.5%
⑦ 設 立 根 拠	公益法人制度改革に係る整備法第 44 条
⑧ 設 立 目 的 ・ 経 緯	自然資源の有効な利用を図り、産業用地等の開発整備による地域振興事業の推進及び安全・安心な水の安定供給に資する事業の支援のほか、県民福祉に係る施設等の設置及び運営を行い、豊かな地域社会の実現に寄与する。

役職員数	理事 14 人	監事 2 人	会計監査人 1 人	常勤職員 172 人 嘱託・臨時 209 人
------	---------	--------	-----------	------------------------

⑨ 組織
(R7.7.1 現在)

```

graph TD
    H[評議会] --- S[監事]
    H --- K[会計監査人]
    H --- R[理事会]
    R --- RL[理事長（非常勤）]
    R --- RL2[副理事長（非常勤）]
    R --- RL3[専務理事]
    R --- RL4[常務理事]
    RL4 --- TGL[事務局長]
    TGL --- TGL2[事務局次長]
    TGL2 --- UD[用地建設課]
    TGL2 --- FM[施設管理課]
    TGL2 --- F[財務課]
    TGL2 --- BEP[経営企画課]
    TGL2 --- GA[総務課]
    TGL2 --- BA[業務課]
    UD --- PUD[公共用地室]
    UD --- ELC[企業誘致室]
    ELC --- ETO[東京事務所]
    UD --- NPU[新産業用地整備室]
    FM --- NHC[国民宿舎「鶴の岬」]
    FM --- ICC[いこいの村 涸沼]
    BEP --- RLS[日立市 鶴来の湯 十王]
    BEP --- KPB[空港ビル 管理事務所]
    BA --- JCA[県内各事業所  
(県南・利根川・阿見・鹿行・越川・県西・  
新治・水海道・県中央・潮沼川・水質管理)]
        
```

(単位：千円)		
	金 額	摘 要
流 動 資 産	6,283,849	現預金等
固 定 資 産	12,602,706	建物、土地等
資 産 合 計	18,886,555	
流 動 負 債	4,508,980	預り金、未払金等
固 定 負 債	2,759,536	県長期借入金等
負 債 合 計	7,268,516	
正 味 財 産	11,618,040	

2 令和6年度事業実績

土地開発事業、茨城空港旅客ターミナルビル事業及び園地整備・管理事業、水道事業からなる公益目的事業のほか、福祉施設の運営等を行う収益事業等を実施した。

令和6年度の経営状況については、昨今の材料価格高騰や人手不足の影響下にあり、先行きについて注視が必要な状況が続いているが、各事業において事業環境の変化に的確に対応しながら、安定的かつ継続的な経営に努めた。

事業全体の当期一般正味財産増減額は、土地開発事業において企業への土地の引渡しに伴う収入があったこと、ビル管理事業において経費節減に努めたこと等から、109百万円余の増となった。

(1) 事業内容

ア 土地開発事業

プロパー工業団地の土地分譲や公共工業団地の造成工事等の受託事業を行った。

＜プロパー工業団地事業＞

- ・分譲面積 6.3ha（南中郷工業団地 3.6ha：リース区画を分譲）
（茨城工業団地 2.7ha：割賦区画の所有権移転）
- ・売上高 4億4千万円（分譲収入、リース料、雑収益等）

＜受託事業（公共工業団地の造成工事等）＞

- ・売上高 42億6千万円

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

茨城空港旅客ターミナルビルの管理運営業務等を行った。

- ・来場者数 1,406,200人（搭乗者数と見学者数の合計）
- ・売上高 3億8千万円

ウ 園地整備・管理事業

涸沼園地及び伊師浜国民休養地の整備・管理を行ったほか、グラウンドゴルフ大会等を開催するなど、県民等の健康増進に寄与する事業を行った。

涸沼園地において、2年ぶりにわんぱくプールを営業した。

- ・いこいの村涸沼グラウンドゴルフ利用人数 13,250人
- ・わんぱくプール入場者数 32,948人

エ 水道事業

県企業局所管の10浄水場における運転管理業務等を実施した。

オ 福祉施設事業

いこいの村涸沼の営業を行うとともに、国民宿舎「鵜の岬」及び日立市鵜来来の湯十王の指定管理業務を行った。

<いこいの村涸沼>

- ・ 宿泊者数 26,144 人
- ・ 宿泊定員利用率 69.1%
- ・ 売上高 5 億 1 千万円

<国民宿舎「鵜の岬」>

- ・ 宿泊者数 57,973 人
- ・ 宿泊定員利用率 79.7%
- ・ 売上高 11 億 3 千万円

<日立市鵜来来の湯十王>

- ・ 利用者数 140,327 人
- ・ 売上高 2 億 4 千万円

カ ビル管理事業

開発公社ビルの施設管理業務を行った。

<ビル管理事業>

- ・ テナント入居率（開発公社ビル） 91.2%
- ・ 売上高 3 億 8 千万円

キ 立地促進事業

企業からの要請を受けて、市町村と連携して開発に向けた調整を行うとともに、測量や補償調査を実施した。

- ・ 売上高 125 千円（預金利息等）

※企業からの売上については、分譲時に計上される。

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
事業収益 その他の収入	8,822,822 67,533	公共工業団地受託による受託料収入等 受取利息 等
経常収益計 ①	8,890,355	
売上原価 業務費 等	163,339 8,615,893	土地売却原価（プロパー、公共） 人件費、材料費、委託料 等
経常費用計 ②	8,779,232	
当期経常増減額 ③ (①－②)	111,123	
経常外収益計 ④	0	
経常外費用計 ⑤	1,143	固定資産除却損
当期経常外増減額 ⑥ (④－⑤)	△1,143	
法人税等 ⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③＋⑥－⑦)	109,798	
正味財産期首残高 ⑨	11,492,808	
当期指定正味財産増減額 ⑩	15,434	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧＋⑨＋⑩)	11,618,040	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	5,810,891	公共工業団地業務委託等
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和7年度事業計画

公社を取り巻く事業環境は、昨今の材料価格高騰や人手不足の影響下にあり、先行きについて注視が必要な状況が続いている。

そのような中、県の産業用地開発推進への協力や、各事業の積極的な事業展開を通じて、今後も公社に求められる役割をしっかりと果たしていけるよう、「公益財団法人茨城県開発公社第3次基本計画(令和6年度～令和10年度)」に基づき、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、公益法人として安定的かつ継続的な経営に努める。

(1) 事業内容

ア 土地開発事業

企業ニーズや県・市町村からの要望等を勘案しながら適地調査を行うなど、バランスのとれた産業用地の開発に取り組み、雇用の拡大に資すること等を通して県政発展の一翼を担っていく。

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

県等関係機関と緊密な連携を図りながら適切かつ効率的な管理及び運営を行う。

ウ 園地整備・管理事業

涸沼園地及び伊師浜国民休養地それぞれの箇所において、自然環境の保護及び国民の心身の健全な発展に寄与する事業を行う。

エ 水道事業

県行政及び公営企業の円滑な推進並びに市町村水道事業体の基盤強化を支援しながら、安全で安心な水を安定的に供給する。

オ 福祉施設事業

宿泊施設及び日帰り温泉の各事業においては、利用者・職員にとって安心・安全な施設運営を行うとともに、経費節減に努めつつ、サービスの維持に注力する。

<いこいの村涸沼>

涸沼周辺に立地する唯一の宿泊施設として、地元及び周辺自治体と連携しながら集客を図り、広域的な地域活性化に繋げる。

宿泊施設と園地整備・管理事業の相乗効果により、利用者及び売上の増加を図る。

<国民宿舎「鵜の岬」>

県北レクリエーションの拠点として、「おもてなしの心」を持ってサービスを提供し、リピーターだけでなく新規客にも「お客様の第2のふるさと」となるよう魅力あふれる施設づくりを目指す。

令和7年4月からの宿泊料金改定を念頭に、更なる魅力向上やブランドカの強化を図り、集客に努めるとともに、次期指定管理選定に向けた検討を進める。

＜日立市鶴来の湯十王＞

施設の経営改善に向け、日立市と協力し、利用者数の増加等に向けた取り組みを行う。
地震、火災等の緊急時に備え避難誘導、防災用品等を確保し、安全な施設運営に努める。

カ ビル管理事業

安心・安全な施設管理運営に努めるとともに、県庁舎周辺の賑わいづくりの拠点としての役割を果たしていく。

キ 立地促進事業

企業からの要望に応え速やかな産業用地開発を行う。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金 額	摘 要
事業収益 その他の収入	14,111,383 47,164	土地売却収入、受託料収入 等 受取利息 等
経常収益計 ①	14,158,547	
売上原価 業務費 等	733,959 13,363,031	土地売却原価（プロパー、公共） 人件費、材料費、受託料支出 等
経常費用計 ②	14,096,990	
当期経常増減額 ③ (①－②)	61,557	
経常外収益計 ④	12,603	代替地売却益
経常外費用計 ⑤	—	
当期経常外増減額 ⑥ (④－⑤)	12,603	
法人税等 ⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③＋⑥－⑦)	73,978	
正味財産期首残高 ⑨	11,638,003	
当期指定正味財産増減額⑩	15,918	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧＋⑨＋⑩)	11,727,899	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金 額	摘 要
出 資 金	0	
補 助 金	0	
委 託 金	10,073,153	公共工業団地業務委託等
貸 付 金	0	
損 失 補 償 限 度 額 年 度 末 残 高	0	

7. 令和7年度 特別会計予算繰越明許費概要

(34)

(単位 千円)

宅地整備販売課			
都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
島名・福田坪開発事業費	118,954	繰越金 118,954	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額 1,042,587 本年度支出所要額 923,633 残 額 118,954 不 用 額 — 繰 越 額 118,954
上河原崎・中西開発事業費	450,949	負担金 30,460 財産収入 372,489 繰越金 48,000 計 450,949	上河原崎・中西地区 上河原崎・中西整備事業費 予算計上額 2,550,778 本年度支出所要額 2,099,829 残 額 450,949 不 用 額 — 繰 越 額 450,949
計	569,903	負担金 30,460 財産収入 372,489 繰越金 166,954 計 569,903	